

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年9月2日
事業名	総合計画事業	担当課・係名	政策課政策係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	2-9 総合計画後期基本計画策定事業 (H25認定)	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	-	事業開始年度	昭和48年

2. 事業の概要

目的 (何のために)	総合計画の策定 計画事業(実施計画)の進行管理				
対象 (誰を・何を)	事業執行全般 (H23年度からは第四次総合計画中期基本計画)				
内容	総合計画策定及び進行管理を行うため、総合計画審議会を開催する。 実施計画のローリング作業及び進行管理を実施する。				
根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則 大磯町総合計画実施計画策定要綱 大磯町総合計画実施計画進行管理要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	69	82	89
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	69	82	89
	職員人数(概算職員数)	人			0.38
	人件費計 (b)	千円			2,329
総事業費 (a)+(b)	千円	69	82	2,418	
事業費内訳 H 25 年度	総合計画審議会委員報酬 @8,400×2名 + @6,500×11名 = 88,300円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 実施計画事業数(当該年度)	件	31	42	34
	②				
活動指標 (活動量)	① 審議会開催数	回	1	1	1
	②				
成果指標 (達成度等)	① 実施計画における未着手事業率	%	0	0	0<<見込み>>
	② 実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	77.4	81.0	80<<見込み>>

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	基本構想に基づき、町民などからの意見集約や町長の意向、各課等と調整を図り策定した計画である。学識経験者や町内の団体、公募町民などで構成する審議会では、進行管理等の意見等をもらう機会も設けており、行政が実施主体となり取組むことは妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	計画策定にあたっては、審議会やアンケート調査、町民意見交換会などにより町民意見を反映した。また、進行管理面においても、審議会に報告し意見をいただきながら実施している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	第四次総合計画中期基本計画を策定した。また、各年ごとに実施計画及び進行管理を作成している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	事業経費としては、審議会委員の報酬のみである。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	進行管理に際する事業経費は、審議会委員の報酬のみである。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 計画策定にあたっては、財政課等関係課との連携をより強化し、より実効性のある計画策定を行う必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
<p>総合計画事業の認定作業において、新規事業を計上する際は、従来は書面及び担当課における審査であったものを、政会議構成員によるプレゼンテーション審査を本年度試行的に実施した。</p> <p>平成28年度から始まる後期基本計画策定に向け、次年度から本格的に「町民意識調査」等を行うとともに、町民参画、協働への取り組みを更に工夫していく必要があるため、なるべく早い段階でのスケジュールなどの方針を示す。</p>
② 平成26年度に着手する事項
<p>後期基本計画策定方針の決定、後期基本計画策定資料として町民意識調査の実施、町民意見交換会等の実施 実施計画書作成のための事業認定の仕方を25年度の実施結果を踏まえ実施</p>
③ その他（課題、調整事項等）
<p>財政状況に整合性を持たせた事業計画を立てる必要性（財政計画の見極めなど）。総合計画事業として認定する事業範囲の再考。地方自治法改正に伴う議会議決と町の総合的な計画の位置付けの整理。</p>

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

<p>平成28年度からの後期基本計画策定に向け基礎調査などを実施予定。また、従来の意識調査だけでなく、転入者や転出者にもアンケート調査を実施する事により、大磯の魅力は何かなどを探るなどの調査分析と出生や死亡、転出入などの基礎的データ解析も合わせて行う予定。その他、策定に向け団体等へのヒアリング、町民参加による意見集約なども委託事業の中で実施していく予定。</p> <p>なお、実施計画策定に関し、平成25年度から新規事業認定にかかるプレゼンテーション審査を実施し、予算規模や管理価値の大きい事業の方向性の議論を予算編成前に実施することにより予算策定作業との連携、効率性を高めた。平成26年度においても引き続き同様のスケジュールにより事業認定作業を行っていく予定であるが、各課への周知などを早めに行うなどの改善を図っていく必要性はある。</p>
--